

令和4年度

浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

浦安市監査委員

浦 監 第 205 号

令和 5 年 8 月 23 日

浦安市長 内 田 悦 嗣 様

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 大 塚 修 平

浦安市監査委員 宝 新

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 公営企業会計
令和4年度浦安市下水道事業会計決算
- (2) 決算書類及び決算附属書類
 - (1) 決算書類
 - ア 決算報告書
 - イ 損益計算書
 - ウ 剰余金計算書
 - エ 剰余金処分計算書
 - オ 貸借対照表
 - (2) 決算附属書類
 - ア 事業報告書
 - イ キャッシュ・フロー計算書
 - ウ 収益費用明細書
 - エ 固定資産明細書
 - オ 企業債明細書

2. 審査の期間

令和5年6月6日から令和5年8月22日まで

3. 審査の着眼点

審査にあたっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されその計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点とした。

4. 審査の実施内容

審査にあたっては、関係帳票、証書類の照合及び関係職員からの聴き取り調査を行い検証した。

さらに、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮、効率的な事業運営がされているかを主眼に考察した。

5. 審査の結果

審査に付された令和4年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても関係書類と符合し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

6. 審査の概要

(1) 事業の概要

ア 下水道事業の現状

浦安市の下水道事業については、昭和50年に事業認可を取り、昭和59年に北栄地区を初めとした供用開始をしているが、それ以前の第1期埋立地区における民間による街区整備時に下水道が先行して整備されたこともあり、古いもので昭和46年以前に布設されたものが、令和4年度末をもって50年経過している。なお、市域1,698haのうち都市計画区域が1,697haであり、その全域が下水道事業計画区域である。

下水道処理区域面積については令和5年3月現在1,585haで、面積普及率93.4%、人口普及率99.8%、水洗化率が98.0%で概成している。

下水道施設については、地震時においても下水道が最低限保有すべき機能を確保できるよう、重要な幹線の耐震対策を実施しているほか、老朽化した施設の改築・修繕、未整備地区の下水道整備などに取り組んでいる。

令和4年度の主な事業としては、「ストックマネジメント計画」に基づいたマンホール蓋交換工事(54基)を実施し予防保全を図った。

また、「総合地震対策計画」に基づいた、地震時に下水道施設が最低限有すべき機能を確保するため、令和3年度に実施設計を行った管きよ(129m)の耐震化工事、マンホール22か所の浮上抑制対策工事及びマンホール内8か所の管口耐震化工事を実施した。

< 事業実績前年度比較 >

(単位：人、%)

区分		令和4年度	令和3年度
行政区域内人口	a	170,406	169,259
処理区域内人口	b	170,137	168,987
人口普及率	b/a	99.8	99.8
水洗化人口	c	166,808	165,474
水洗化率	c/b	98.0	97.9

イ 職員の配置状況

< 職員数に関する事項 >

(単位：人)

職員数	令和4年度			令和3年度		
	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計
一般行政職	8	3	11	9	4	13
再任用職員	0	0	0	1	0	1
計	8	3	11	10	4	14

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理を担当する職員で、人件費は収益的収支に含まれる。

※資本勘定支弁職員は、建設改良を担当する職員で、人件費は資本的収支に含まれる。

令和4年度末の職員数は、昨年度より3人減となり11人となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

<収益的収入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算と決算の比較		収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比	増減 b-a		
下水道事業収益	4,167,820,000	100.0	4,163,769,930	100.0	△4,050,070		99.9
営業収益	2,700,004,000	64.8	2,695,856,030	64.8	△4,147,970		99.8
営業外収益	1,208,291,000	29.0	1,208,398,468	29.0	107,468		100.0
特別利益	259,525,000	6.2	259,515,432	6.2	△9,568		100.0

<収益的収入対前年度決算比較>

(単位：円、%)

科目	令和4年度決算額 a		令和3年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益	4,163,769,930	100.0	3,734,046,142	100.0	429,723,788	11.5
営業収益	2,695,856,030	64.8	2,446,671,437	65.5	249,184,593	10.2
営業外収益	1,208,398,468	29.0	1,202,818,595	32.2	5,579,873	0.5
特別利益	259,515,432	6.2	84,556,110	2.3	174,959,322	206.9

<収益的支出予算執行状況>

(単位：円、%)

科目	予算額 a		決算額 b		不用額 a-b	執行率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	3,731,750,000	100.0	3,730,794,362	100.0	955,638	100.0
営業費用	3,557,427,000	95.3	3,556,576,094	95.3	850,906	100.0
営業外費用	173,987,000	4.7	173,983,752	4.7	3,248	100.0
特別損失	235,000	0.0	234,516	0.0	484	99.8
予備費	101,000	0.0	0	0.0	101,000	0.0

<収益的支出対前年度決算比較>

(単位：円、%)

科目	令和4年度決算額 a		令和3年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	3,730,794,362	100.0	3,684,284,912	100.0	46,509,450	1.3
営業費用	3,556,576,094	95.3	3,532,056,679	95.9	24,519,415	0.7
営業外費用	173,983,752	4.7	152,228,233	4.1	21,755,519	14.3
特別損失	234,516	0.0	0	0.0	234,516	皆増
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

下水道事業収益の決算額 41 億 6,376 万 9,930 円は、予算額を 405 万 70 円下回り、収入率は 99.9%である。

前年度との比較では、11.5%増の収入となっている。

下水道事業費用の決算額 37 億 3,079 万 4,362 円は、予算額を 95 万 5,638 円下回ったが、執行率は約 100.0%である。

前年度との比較では、営業費用が 0.7%増、営業外費用が 14.3%増、特別損失は皆増となっている。

<収益的収入と収益的支出の収支>

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益 a	4,163,769,930	3,734,046,142
下水道事業費用 b	3,730,794,362	3,684,284,912
収支 a-b	432,975,568	49,761,230

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が 4 億 3,297 万 5,568 円上回っている。この差額と、損益計算書の当年度純利益 3 億 9,727 万 5,005 円と一致しないのは、予算の執行状況の収入及び支出の金額に消費税を含めて計算していることが主な要因となっている。

イ 資本的收入及び支出

<資本的收入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算額に対する 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	889,580,000	100.0	847,226,600	100.0	△42,353,400	95.2
企業債	719,500,000	80.9	692,800,000	81.8	△26,700,000	96.3
他会計出資金	107,000,000	12.0	107,000,000	12.6	0	100.0
国庫補助金	63,000,000	7.1	47,350,000	5.6	△15,650,000	75.2
負担金等	80,000	0.0	76,600	0.0	△3,400	95.8

<資本的收入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和4年度決算額 a		令和3年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	847,226,600	100.0	601,865,200	100.0	245,361,400	40.8
企業債	692,800,000	81.8	198,900,000	33.1	493,900,000	248.3
他会計出資金	107,000,000	12.6	370,324,000	61.5	△263,324,000	△71.1
国庫補助金	47,350,000	5.6	32,530,000	5.4	14,820,000	45.6
負担金等	76,600	0.0	111,200	0.0	△34,600	△31.1

<資本の支出予算執行状況>

(単位：円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a
資本の支出	1,449,020,000	1,396,208,451	44,765,000	8,046,549	96.4
建設改良費	469,637,000	417,325,717	44,765,000	7,546,283	88.9
企業債償還金	978,883,000	978,882,734	0	266	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

<資本の支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和4年度決算額 a		令和3年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本の支出	1,396,208,451	100.0	1,357,311,354	100.0	38,897,097	2.9
建設改良費	417,325,717	29.9	344,839,941	25.4	72,485,776	21.0
企業債償還金	978,882,734	70.1	1,012,471,413	74.6	△33,588,679	△3.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0

資本的收入の決算額8億4,722万6,600円は、予算額を4,235万3,400円下回り、収入率は95.2%である。これは、建設改良工事において、繰

越しが発生したため、企業債及び国庫補助金を一部繰越したことが主な要因である。

資本的支出の決算額は13億9,620万8,451円で、予算額に対する執行率は96.4%で不用額は804万6,549円である。

不用額の主なものは流域下水道事業建設負担金等の執行残となっている。

資本的収入と資本的支出の収支差額は、5億4,898万1,851円の収入不足である。この不足額については次の財源により補填されている。

<資本的収支及び補てん財源の内訳>

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん構成比
資本的収入額 a		847,226,600	
資本的支出額 b		1,396,208,451	
収入不足額 b - a		548,981,851	
補てん 財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,700,584	6.5
	過年度損益勘定留保資金	101,867,985	18.6
	当年度損益勘定留保資金	411,413,282	74.9
	当年度利益剰余金処分額	0	0

ウ 一般会計からの繰入金

<一般会計からの繰入金推移>

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度
一般会計負担金（収益勘定繰入金）	180,000,000	162,400,000
一般会計出資金（資本勘定繰入金）	107,000,000	370,324,000
繰入金合計	287,000,000	532,724,000

令和4年度の一般会計からの繰入金は、2億8,700万円である。

内訳は、国の繰り出し基準に基づき算定する「基準内繰入」となる「一般会計負担金」と、さらに不足する資金について、協議により算定する「基準外繰入」となる「一般会計出資金」がある。

前年度比較では2億4,572万4000円の減額となっている。

(3) 経営成績

ア 損益状況

< 損益計算書 >

(単位：円、% △印は減)

区分	令和4年度 a	令和3年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
下水道事業収益	3,896,236,303	3,505,100,756	391,135,547	11.2
営業収益	2,450,872,021	2,224,347,298	226,524,723	10.2
営業外収益	1,209,441,161	1,203,884,267	5,556,894	0.5
特別利益	235,923,121	76,869,191	159,053,930	206.9
下水道事業費用	3,498,961,298	3,483,597,167	15,364,131	0.4
営業費用	3,395,077,803	3,362,854,733	32,223,070	1.0
営業外費用	103,669,967	120,742,434	△17,072,467	△14.1
特別損失	213,528	0	213,528	皆増
当年度純利益	397,275,005	21,503,589	375,771,416	1747.5
前年度繰越利益剰余金	52,813,620	31,310,031	21,503,589	68.7
当年度未処分利益剰余金	450,088,625	52,813,620	397,275,005	752.2

令和4年度の下水道事業収益は38億9,623万6,303円で、下水道事業費用34億9,896万1,298円を差し引いた当年度純利益は3億9,727万5,005円である。

前年度との比較では3億7,577万1,416円の増額で、1,747.5%増となっている。

< 下水道使用料収入状況 >

(単位：円、%、△印は減)

区 分		令和4年度 a	令和3年度 b	前年度との比較	
				増減 a-b	伸び率
現 年 度 分	調定額	2,695,856,030	2,446,671,437	249,184,593	10.2
	収入済額	2,210,658,705	1,972,215,043	238,443,662	12.1
	不納欠損額	—	—	—	—
	収入未済額	485,197,325	474,456,394	10,740,931	2.3
	収入割合	82.0	80.6	—	—
過 年 度 分	未収金額	555,374,274	535,526,571	19,847,703	3.7
	収入済額	482,998,095	439,836,586	43,161,509	9.8
	不納欠損額	14,271,739	14,582,511	△310,772	△2.1
	収入未済額	58,104,440	81,107,474	△23,003,034	△28.4
	収入割合	87.0	82.1	—	—
合 計	調定済額	3,251,230,304	2,982,198,008	269,032,296	9.0
	収入済額	2,693,656,800	2,412,051,629	281,605,171	11.7
	不納欠損額	14,271,739	14,582,511	△310,772	△2.1
	収入未済額	543,301,765	555,563,868	△12,262,103	△2.2
	収入割合	82.9	80.9	—	—

営業収益の中心となる下水道使用料は収入済額 22 億 1,065 万 8,705 円で、調定額に対する収入割合は 82.0%になっている。

収入未済額 4 億 8,519 万 7,325 円については、主として、年度末（2 月及び 3 月）請求分の使用料である。これは、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）がないために発生するもので、令和 5 年度当初には滞納分以外は、基本的に解消するものと考えられる。

また過年度分のうち平成 29 年度以前分の 6,822 件、1,427 万 1,739 円を不納欠損処分している。

イ 経営の分析

＜経営分析指標＞

(単位：％、円)

指標名		企業会計：法適用	
		令和4年度	令和3年度
a	営業収支比率	72.2	66.1
b	経常収支比率	104.6	98.4
c	使用料単価	116.2	111.7
d	汚水処理原価	105.2	104.0
e	経費回収率	110.4	107.4

a：営業収益÷営業費用×100

b：経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）×100

c：下水道使用料÷有収水量 ※単位：円

d：汚水処理費÷有収水量 ※単位：円

e：下水道使用料÷汚水処理費×100

算出のために必要な数値は、損益計算書及び下表より引用

(単位：m³、円)

参考値	令和4年度	令和3年度
有収水量	21,089,786	19,920,481
下水道使用料	2,450,872,021	2,224,347,298
汚水処理費	2,219,486,000	2,070,932,000

経営の分析については、以下の5つの指標を用いて行った。

a **営業収支比率**：維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。100％を超える部分が営業利益となる。

令和4年度は、72.2％で、前年度に比べ6.1ポイント増加した。

b **経常収支比率**：下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

令和4年度は、104.6％で、前年度に比べ6.2ポイント増加した。

c **使用料単価**：有収水量1 m³あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

令和4年度は、116.2円で、前年度に比べ4.5円の増額となった。

d **汚水処理原価**：有収水量1 m³あたりの汚水処理費を示している。

令和4年度は、105.2円で、前年度に比べ1.2円の増額となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、使用料単価が 11 円上回っている。

- e **経費回収率**：下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和 4 年度は、110.4%で、前年度に比べ 3 ポイント増加した。

(4) 財政状態

ア 財政の状況

令和5年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

<貸借対照表>

資産の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和4年度 a		令和3年度 b		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 a-b	伸び率
1 固定資産	48,869,231,778	98.5	50,039,611,502	98.5	△1,170,379,724	△2.3
(1) 有形固定資産	43,705,612,450	88.1	44,866,724,303	88.3	△1,161,111,853	△2.6
イ 土地	3,842,533,736	7.7	3,842,533,736	7.5	0	0.0
ロ 建物	87,279,060	0.2	93,272,732	0.2	△5,993,672	△6.4
ハ 構築物	39,527,665,602	79.7	40,713,602,848	80.1	△1,185,937,246	△2.9
ニ 機械及び装置	160,707,076	0.3	180,788,552	0.4	△20,081,476	△11.1
ホ 車両及び運搬具	604,822	0.0	1,209,306	0.0	△604,484	△50.0
ヘ 工具器具及び備品	36,437	0.0	90,024	0.0	△53,587	△59.5
ト 建設仮勘定	86,785,717	0.2	35,227,105	0.1	51,558,612	146.4
(2) 無形固定資産	5,158,619,328	10.4	5,167,887,199	10.2	△9,267,871	△0.2
イ 施設利用権	5,156,738,938	10.4	5,165,116,939	10.2	△8,378,001	△0.2
ロ 電話加入権	360,000	0.0	360,000	0.0	0	0.0
ハ ソフトウェア	1,520,390	0.0	2,410,260	0.0	△889,870	△36.9
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
イ 出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0.0
2 流動資産	723,275,416	1.5	747,522,637	1.5	△24,247,221	△3.2
(1) 現金預金	197,274,180	0.4	196,125,137	0.4	1,149,043	0.6
(2) 未収金	526,001,236	1.1	551,397,500	1.1	△25,396,264	△4.6
資産合計	49,592,507,194	100.0	50,787,134,139	100.0	△1,194,626,945	△2.4

資産の部の年度末残高は、固定資産が488億6,923万1,778円、流動資産が7億2,327万5,416円で、合計495億9,250万7,194円である。

資産の合計額は、前年度と比較して2.4%減となった。

負債の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	伸び率
3 固定負債	7,022,636,048	14.2	7,277,805,312	14.3	△255,169,264	△3.5
(1) 企業債	7,022,636,048	14.2	7,277,805,312	14.3	△255,169,264	△3.5
4 流動負債	1,090,987,602	2.2	1,571,723,017	3.1	△480,735,415	△30.6
(1) 一時借入金	0	0.0	500,000,000	1.0	△500,000,000	皆減
(2) 企業債	947,969,264	1.9	978,882,734	1.9	△30,913,470	△3.2
(3) 未払金	134,807,530	0.3	84,119,283	0.2	50,688,247	60.3
(4) 引当金	7,788,000	0.0	8,301,000	0.0	△513,000	△6.2
(5) その他流動負債	422,808	0.0	420,000	0.0	2,808	0.7
5 繰延収益	29,624,956,914	59.7	30,587,954,185	60.2	△962,997,271	△3.1
(1) 長期前受金	29,624,956,914	59.7	30,587,954,185	60.2	△962,997,271	△3.1
負債合計	37,738,580,564	76.1	39,437,482,514	77.6	△1,698,901,950	△4.3

資本の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	伸び率
6 資本金	7,561,304,269	15.2	7,454,304,269	14.7	107,000,000	1.4
7 剰余金	4,292,622,361	8.7	3,895,347,356	7.7	397,275,005	10.2
(1) 資本剰余金	3,842,533,736	7.7	3,842,533,736	7.6	0	0.0
(2) 利益剰余金	450,088,625	1.0	52,813,620	0.1	397,275,005	752.2
うち当年度未処分利益剰余金	450,088,625	1.0	52,813,620	0.1	397,275,005	752.2
資本合計	11,853,926,630	23.9	11,349,651,625	22.4	504,275,005	4.4
負債資本合計	49,592,507,194	100.0	50,787,134,139	100.0	△1,194,626,945	△2.4

負債の部の年度末残高は、固定負債が70億2,263万6,048円、流動負債が10億9,098万7,602円、繰延収益が296億2,495万6,914円で合計377億3,858万564円である。

負債の合計額は、前年度と比較して4.3%減となった。

また、資本の部の年度末残高は、資本金が75億6,130万4,269円、剰余金が42億9,262万2,361円で、合計118億5,392万6,630円とな

り、負債の部と資本の部の合計額は資産の部の合計と同額の 495 億 9,250 万 7,194 円である。

<企業債残高>

(単位：円)

区分	令和4年度	令和3年度
発行額	692,800,000	198,900,000
償還額(元金)	978,882,734	1,012,471,413
償還額(利息)	103,587,039	120,585,361
企業債残高	7,970,605,312	8,256,688,046

(単位：円)

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
発行額	531,700,000	368,900	368,400
償還額(元金)	1,044,358,582	1,062,120	1,070,750
償還額(利息)	139,607,854	161,171	183,105
企業債残高	9,070,259,459	9,582,918	9,883,538

※令和元年度以前は、公営企業会計移行前の推移。地方公営企業決算統計より抜粋のため、表記は千円単位

令和4年度末の企業債残高は、79億7,060万5,312円で前年度と比較して2億8,608万2,734円減少した。

<資本金及び剰余金の変動>

(単位：円、%)

区分	令和4年度 a	令和3年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
資本金	7,561,304,269	7,454,304,269	107,000,000	1.4
剰余金	4,292,622,361	3,895,347,356	397,275,005	10.2
資本剰余金	3,842,533,736	3,842,533,736	0	0.0
受贈財産評価額	3,842,533,736	3,842,533,736	0	0.0
利益剰余金	450,088,625	52,813,620	397,275,005	752.2
未処分利益剰余金	450,088,625	52,813,620	397,275,005	752.2
資本合計	11,853,926,630	11,349,651,625	504,275,005	4.4

剰余金のうち、利益剰余金4億5,008万8,625円は、その全額を令和4年度の未処分利益剰余金とする予定である。

イ 財政分析

<財政分析指標>

(単位：%)

指標名		企業会計：法適用	
		令和4年度	令和3年度
a	流動比率	66.3	47.6
b	累積欠損金比率	0.0	0.0
c	企業債残高対事業規模比率	273.2	258.7

a：流動資産÷流動負債×100

b：当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

c：企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

財政分析については、以下の3つの指標を用いて行った。

- a **流動比率**：1年以内に支払うべき債務に対して支払いに充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%であれば支払い能力を満たしているとされている。

令和4年度は、66.3%で、前年度に比べ18.7ポイント増加となった。

- b **累積欠損金比率**：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和4年度は、昨年と同じく0%であった。

- c **企業債残高対事業規模比率**：下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和4年度は、273.2%で前年度に比べ14.5ポイント増加となった。

7. 審査意見

浦安市下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行している。

令和4年度の下水道事業決算状況の収入については、令和3年度は年度末に借り換えし繰越した一般会計からの一時借入金も、コロナ禍により落ち込んだ下水道使用料収入が顕著に回復したことにより、前年度よりも安定した運転資金の確保が可能となり、令和4年度内で完済している。

一方、支出については、コロナ禍からの回復による影響から増加したものの、償還終了を迎えた企業債の支払利息減少などもあり、企業活動の成果としては、令和3年度に引き続き純利益となり、企業債の償還も確実に行われている。

さらに、経常収支比率が100%超に回復するなど、各経営指標の数値も、比較的良好的な水準に達している。

これらを総合的に判断し、下水道事業経営はおおむね健全であると判断する。

今後も引き続き、事業の効率化や使用料徴収のさらなる強化を図り、市民の重要なライフラインとして下水道事業を維持していけるよう、なお一層の経営基盤の強化に努められたい。